

みずほマーケット・トピック(2020 年 3 月 5 日)

欧州難民危機再び? ～「見えない脅威」と「見える脅威」～

欧州では新型コロナウイルスの蔓延に加えて、もう 1 つの重大な事件が起きつつある。2 月 29 日、トルコのエルドアン大統領は同国内に滞在する 400 万人のシリア難民に関し、EU への「門を開いた」と明言。EU にとっては未知の疫病が蔓延するという「最悪のタイミング」で「最悪の出来事」が起きようとしている。これは 16 年 3 月に交わされた EU-トルコ合意の一方的な破棄である。同合意を背景に、EU にとってのトルコは資金やその他便宜を供与することで移民・難民の流れを堰き止めてくれる受け入れるダムのような存在になっていたが、今回、エルドアン大統領は公然とそのダムを決壊させることを表明したことになる。折り悪くも新型コロナウイルスという「見えない脅威」が襲い掛かって来ている真っ只中であり、移民・難民という「見える脅威」と対峙する余裕は今の EU にはない。政治・経済・外交、どこを切っても今の EU には余裕がない。

～「最悪のタイミング」で「最悪の出来事」が発生～

金融市場では新型コロナウイルスを巡る懸念に一喜一憂する時間帯が続いている。当初はそれほど関係がないと思われた欧州でもイタリアが一部地域を封鎖するなど想定外の感染拡大に見舞われており、欧州委員会が昨日公表した報告書では 1～3 月期を起点とする V 字回復シナリオの危うさを認め、イタリアはもちろん、フランスまでもがリセッション(2 四半期連続のマイナス成長)に陥る可能性を示唆した。しかし、欧州ではそうした疫病と景気減速という問題に加えて、もう 1 つの重大な事件が起きつつある。2 月 29 日、トルコのエルドアン大統領は同国内に滞在する 400 万人のシリア難民に関し、EU への「門を開いた」と言明し、難民が再度 EU へ大挙する展開を容認する構えを見せた。EU にとって「最悪の出来事」が未知の疫病が蔓延するという「最悪のタイミング」で起きようとしていると言っても大げさではない。

～欧州難民危機の経緯～

そもそもの経緯から解説する必要があるだろう。よく知られている通り、2015 年 9 月、メルケル独政権が突如下した移民・難民無制限受け入れ政策によって EU は大混乱に陥った。俗に、欧州難民危機と呼ばれるものだ。しかし、そうしたメルケル政権の決断以前から、EU を目指す移民はドイツを目的地とする者が多かった。理由の説明は不要だろう。人権が保護され、各種社会保障もあって、経済が豊かで雇用機会のある国の方が人気があるに決まっている。そうした中東からの移民は陸路でギリシャから旧ユーゴスラビア(マケドニアやセルビア、いずれも非 EU 加盟国)を通過し、ハンガリーおよびオーストリアを通じてドイツ入りを目指す通称「バルカンルート」をやって来る。ここで最初に通過する EU 加盟国であるギリシャにおいて難民申請を行い、これが承認されるかどうかをギリシャ国内で待つのが規則であった。

こうした移民・難民に係る規則をダブリン規則と呼ぶ。同規則では「最初に入国した EU 加盟国で

難民申請を行うこと」が定めている。その上で「他の加盟国で申請すること」も「他の加盟国に移動すること」も禁止されており、しかも申請は EU 域内で 1 度しか許されていない。それゆえに、本来はバルカンルート由来の移民はトルコからギリシャに入った段階でその先には進めないはずであった。しかし、困窮する内政状態に加え、移民達の目線の先にはドイツがあったのでギリシャを素通りするという事態が起きていた。こうなると「最初に入国した EU 加盟国」はハンガリーとなる。

元より右派志向の非常に強いオルバン政権は移民・難民に対して厳格で現実的な対応を取る。具体的には国境に鉄条網の壁を敷設し、警官隊が子供や赤ん坊を含む移民・難民に向かって催涙ガスや放水銃を使用したことが世界的にも大きく報じられた。また、既にハンガリーに入っている移民・難民においてはオーストリアへ徒歩で向かいドイツを目指す者も相当数存在したので、中継地点となるオーストリアもこの展開に不満を抱く状況があった。2015 年 9 月 5 日、メルケル首相がハンガリーに滞在する移民・難民に関し、希望する者は全員受け入れるという仰天の決断を発表したのはこうしたタイミングだった。これはハンガリーを含め、既に他の加盟国で登録していてもドイツで受け入れるというものであり、ダブリン規則を公然と反故にする宣言でもあった。

ここまでならばドイツの美談で終わる。しかし、その後に移民・難民が起こしたドイツ国内(とりわけケルン)での集団性犯罪事件に始まり、フランスやベルギーなどにおける凄惨なテロなどが移民・難民の受け入れに起因するものと知られるようになって(もちろんその全てがそうではないが)、あっという間に美談は「世紀の失策」として批判されるようになった。ハンガリーのオルバン政権が移民に対して行った挙動は過剰で不適切なものだったが、それまでに移民を多く受け入れていたのも事実であった。想定外に多い移民・難民の流入を前に、我慢の限界を超えたとしても不思議ではない。むしろ、主権国家が身元チェックも不十分なまま移民・難民を無制限に受け入れる方が異常である。こうしたメルケル政権における無制限受け入れ政策の動機がどこにあったのかは判然としない。いずれにせよ、この決定によって経済が磐石であったにもかかわらず支持率が急落し、政界引退までも決断させられる羽目になった以上、一般的な評価としては失策と整理して良いのだろう。

～欧州難民危機を押さえ込んだ EU-トルコ合意～

以上のような欧州難民危機を巡る緊張ムードについては見聞きした向きも多いかと思われる。だが、この危機が如何にして表舞台から消えたのかに関しては、収束が一気に進んだこともあって、さほど知られていない印象もある。ここで出てくるのが今回問題となる EU-トルコ合意だ。

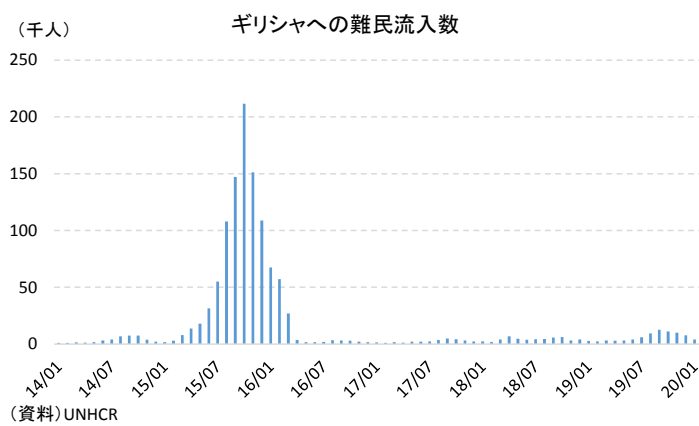
地理的な事情もあってトルコは世界最大の難民受け入れ大国となっている。例えば、トルコからギリシャに流入した難民は 2015 年に 85.7 万人に上っている(駐日 EU 代表部より引用)。裏を返せば、トルコが協力的で当地から EU へ流れ込む難民を押さえ込んでくれれば、域内で殆ど決着の見込みが立たない移民・難民の受け入れ分担問題を回避した上で難民危機を収束させることができた。そこで成立したのが 2016 年 3 月 18 日の EU-トルコ合意である。合意の論点は複数にわたるが、今回の問題を理解する上では以下の 3 点が重要と考えられる：

- ① トルコからギリシャに渡る全ての新たな非正規移民および難民認定を受けられなかった庇護申請者をトルコに送還した上で費用は EU が担うこと
- ② トルコがギリシャからの送還を受け入れるシリア人 1 名に対し、トルコから EU 加盟国にシリア

人1名を定住させること

③ 難民支援に向けに 30 億ユーロ(従前と合わせて計 60 億ユーロ)を EU が追加拠出すること

こうした合意によって EU は内政の混乱などを理由として止むを得ない事情を抱えるシリア難民(いわゆる政治難民)だけを選び好みして受け入れる一方、経済的理由で EU に入ってくる非正規移民(いわゆる経済移民)はトルコに送還することが可能になった。これはもちろんタダではなく EU からトルコへ合計 60 億ユーロの費用を支出することにもなった。この



EU-トルコ合意を経てギリシャにおける難民申請は目論見通りはっきりと減少しており(図)、その有効性を EU は認識することになった。一方、何かにつけて不安定な挙動を見せるつけるエルドアン政権次第ではいつ欧州難民危機が再発しても不思議ではないという状況でもあった。

合意を経て、EU にとってのトルコは資金やその他便宜を供与することで移民・難民の流れを堰き止めてくれる受け入れるダムのような存在になったわけだが、今回、エルドアン大統領は公然とそのダムを決壊させることを表明したわけである。

～「見えない脅威」と「見える脅威」～

EU は再びトルコと話をつけ、ダムの修復を図る必要がある。折り悪くも疫病という「見えない脅威」が襲い掛かって来ている真っ只中であり、ダム決壊に伴う移民・難民の一斉流入という「見える脅威」と対峙する余裕は今の EU にはない。ここからは邪推になるが「見えない脅威」である新型コロナウイルスに関しては既に中東のイランで流行しており多くの死者を出している。よもやトルコ経由でギリシャに流れてきた移民・難民が感染の端緒になるのではないかとの思惑も今後浮上しかねないだろう。また、こうした状況が盟主ドイツの政局が流動化し、英国と将来関係を話し合おうとする3月頭から起きていることも不幸である。政治・経済・外交、どこを切っても今の EU には良いところがない。

EU はこうした「最悪のタイミング」で起きた「最悪の出来事」をどのように処理するだろうか。既に ECB や欧州委員会は金融政策や財政政策の柔軟な活用について前向きな姿勢を示しており、何とかこれらを駆使して市場不安を鎮静化しようとするだろう。しかし、「2020 年こそ欧州経済が立ち直りのきっかけをつかめる」という年末年始に囁かれた期待はもはや風前の灯といった印象である。

市場営業部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2020年3月4日	不要不急の利下げで自滅したFRB
2020年3月3日	各国政府・中銀の政策協調姿勢を受けて
2020年3月2日	最強通貨に返り咲いた円～年初来変化率がプラスに～
2020年2月28日	週末版(メインシナリオに関するリスク点検～疫病リスク、米利下げ、円高～)
2020年2月27日	健在だった「安全資産としての円買い」と加速する悲観
2020年2月21日	週末版(忌避されるユーロ～通貨安政策として先鋭化するマイナス金利政策～)
2020年2月20日	円急落は「日本売り」の結果なのか？
2020年2月19日	危機モードが続く為替市場と無国籍通貨「金」の上昇
2020年2月18日	ユーロ圏経済の現状～中国とユーロ圏が風邪を引くと・・・～
2020年2月14日	週末版
2020年2月13日	それほど信頼できない「3月円高説」の実情
2020年2月12日	流動化し始めたドイツ政局～メルケル退陣まで1年半余り～
2020年2月10日	良好な雇用統計が浮き彫りにした市場の「甘え」
2020年2月7日	週末版(上がりそうにない原油価格～3つの理由と共にドル/円相場への含意を考える～)
2020年2月6日	改善が続く企業マインドをどう読むべきか
2020年2月4日	債券相場の現状と展望～遠すぎる物価「2%」～
2020年2月3日	ブレグジットQ&A～アイルランド問題から漁業権問題へ～
2020年1月31日	週末版
2020年1月30日	FOMCを終えて～新型肺炎リスクと減速軌道の米国～
2020年1月29日	メインシナリオに関するリスク点検
2020年1月28日	デジタル通貨を巡る4大勢力～群雄割拠を読み解く～
2020年1月27日	疫病リスクと金融政策への影響などについて
2020年1月24日	週末版(ECB政策理事会を終えて～やや先走り感のあるラガルド総裁～)
2020年1月22日	日銀金融政策決定会合～「政熱終冷」という運～
2020年1月21日	ECB政策理事会プレビュー～底打ち機運に乗り静観～
2020年1月20日	米大統領選挙と為替～潜む一抹の不安～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年12月分)
2020年1月17日	週末版
2020年1月15日	「1998～99年」との違いはどこにあるのか～その②～
2020年1月14日	中国の為替操作国認定解除を受けて～ドル売り介入の催促～
2020年1月10日	週末版(「調達通貨は円よりユーロ」の答え合わせ～中東リスクを前に～)
2020年1月9日	予防的利下げの成否～「98年型利下げ」と「99年型利上げ」～
2020年1月8日	軍事衝突と原油高への考え方～円高は不幸中の幸いか？～
2020年1月6日	2020年、レンジ脱却に必要なもの～その②～
2019年12月25日	2020年、レンジ脱却に必要なもの
2019年12月24日	2020年の想定外はどこにあるのか？～6つの論点～
2019年12月23日	スウェーデン、マイナス金利解除の読み方～2020年への示唆～
2019年12月20日	週末版
2019年12月19日	米大統領選挙の左派リスクは2020年の波乱要因か？
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年11月分)
2019年12月18日	やはり上げを失った債券相場～政治も金融も債券の足枷～
2019年12月17日	日銀金融政策決定会合プレビュー
2019年12月16日	英総選挙を終えて～「次の山」は2020年6月末に～
2019年12月13日	週末版(ECB政策理事会を終えて～フクロウ型総裁の「人となり」～)
2019年12月12日	FOMCを終えて～「タカ派的利下げ」から「ハト派的現状維持」～
2019年12月11日	円の基礎的需給環境～基礎収支に映る変化～
2019年12月10日	道標を失った為替市場～マイナス金利解除がキーに？～
2019年12月9日	英国総選挙の論点整理～事実上、「2度目の国民投票」～
2019年12月6日	週末版(2019年の為替市場を概観する～円は結局強かった～)
2019年12月5日	ECB政策理事会プレビュー～デビュー戦、3つの見どころ～
2019年12月3日	ドイツ政局の流動化について～メルケル退任まであと2年～
2019年12月2日	金融政策に環境配慮は必要か？～制御すべきは気候ではなく物価～
2019年11月29日	週末版
2019年11月26日	円安リスクの点検～「ツケ」が怖い2020年～
2019年11月25日	名目実効為替相場(NEER)で読む2019年のドル相場
2019年11月22日	週末版(ドラギ元総裁、最後のECB政策理事会議事要旨～「結束(unity)」と財政政策～)
2019年11月20日	「ドル化した世界」で進む「金融政策の一本化」
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年10月分)
2019年11月19日	ドイツは底打ちしたのか？～リセッション回避も残る不安～
2019年11月18日	「株価の虜」と「予防的緩和」について考える
2019年11月15日	週末版(ラガルド体制の「overhaul(刷新)」ミッションの行方～総裁会見と投票方式について～)
2019年11月14日	欧州の「弱さ」源泉～輸出拠点が裏目にたドイツ～
2019年11月13日	円高予想の誤算と「ドル化した世界」という悩み
2019年11月12日	動かない相場の背景にある「円の不人気」
2019年11月11日	「公的デジタル通貨 vs. リブラ」の様相に
2019年11月8日	週末版
2019年11月1日	週末版
2019年10月30日	ラガルド新ECB総裁を巡る3つの論点
2019年10月29日	円安リスクの点検～欧州・中国の復調はあるか？～
2019年10月28日	ドラギ総裁最後のECB理事会～危機の「生き字引」～
2019年10月25日	週末版
2019年10月24日	またも史上最小値幅～体感「5円」以下という異例～
2019年10月23日	「リブラ」阻止で一致するG20～ザッカーバーグ証言を前に～
2019年10月21日	思い出したい「10月31日」の経緯～次に起こることは～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年9月分)
2019年10月18日	週末版(2度目の離脱協定案合意～3つの論点を整理～)
2019年10月16日	FRBのTB購入を受けて～欲しかった「ずる賢さ」～
2019年10月11日	週末版(ECB政策理事会議事要旨を受けて～議論紛糾の読み方、議事要旨としては秀逸～)
2019年10月10日	円相場の需給環境について～縮小均衡～
2019年10月9日	FRBの資産購入再開と懐かしのソロスチャート
2019年10月8日	揺らぐリブラ計画～初のメンバー脱退表明を受けて～
2019年10月7日	米9月雇用統計を受けて～「思ったより悪くない」の危うさ～
2019年10月4日	週末版(製造業から非製造業への波及は始まったのか～ISM景気指数の悪化を受けて～)
2019年10月3日	ユーロ圏の物価情勢の現状と展望～日本化の過渡期？～
2019年10月2日	ISM製造業景気指数の「底」は見えそうか？
2019年9月27日	週末版(三度起こった「ドイツの乱」～ラウテンシュレーガーECB理事辞任の読み方～)
2019年9月26日	円安リスクの点検～財政政策というアップサイド「リスク」
2019年9月25日	為替相場の現状を概観する～REERを通して見えること～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年8月分)
2019年9月24日	「羊頭狗肉」化するマイナス金利政策
2019年9月20日	週末版(日米金融政策決定会合を受けて～9月乗り切るも日銀の難局は続く～)